

平成23年2月期 決算短信



平成23年4月1日

上場会社名 株式会社 アオキスーパー 上場取引所 大
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大谷 亮 TEL (0567) 23-3500
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月17日 配当支払開始予定日 平成23年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月17日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	88,569	△0.9	1,289	△31.1	1,368	△29.3	608	△44.2
22年2月期	89,395	△2.2	1,872	△31.0	1,937	△30.9	1,090	△26.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	45	48	45	41	4.1	5.3	1.5
22年2月期	81	89	81	52	7.6	8.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	28,470	15,126	53.1	1,127 96
22年2月期	23,272	14,723	63.3	1,104 82

(参考) 自己資本 23年2月期 15,118百万円 22年2月期 14,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,743	△2,071	△266	11,921
22年2月期	1,254	△1,376	△475	7,517

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	266	24.4	1.9
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	268	44.0	1.8
24年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		43.2	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	44,670	4.3	600	106.1	650	92.9	250	176.8	18	65
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成23年8月21日より非連結会社となるため、通期業績予想は2ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 24年2月期の個別業績予想」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 14,000,000株 22年2月期 14,000,000株
 ② 期末自己株式数 23年2月期 596,954株 22年2月期 673,201株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	87,803	△0.9	1,203	△31.6	1,279	△29.8	555	△45.7
22年2月期	88,625	△2.2	1,758	△33.1	1,824	△32.8	1,023	△28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	41	48	41	42
22年2月期	76	83	76	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期	27,016		14,618		54.1	1,090	01	
22年2月期	21,750		14,268		65.6	1,070	67	

（参考） 自己資本 23年2月期 14,609百万円 22年2月期 14,268百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	44,270	4.4	550	129.0	600	109.8	220	260.8	16	41
通期	91,040	3.7	1,250	3.9	1,350	5.5	620	11.6	46	26

（注） 平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」に基づき算定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 ・業績予想については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状態が続いており、円高やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として10月に名東よもぎ台店をオープンし、3月に高浜店・4月に朝宮店・5月に清城店・9月に乙川店をリニューアルオープンいたしました。また、8月に中村店を仮店舗にてオープンいたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益885億69百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益12億89百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益13億68百万円（前年同期比29.3%減）、当期純利益6億8百万円（前年同期比44.2%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や、店舗の新設や改装を行い販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、営業収益は877億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は9億80百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

② 不動産賃貸業部門

店舗の新設や改装等により、営業収益は8億69百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3億9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(次期の見通し)

個人消費も雇用や所得環境が厳しいことなどから、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

また、国内観測史上最大の規模である東北地方太平洋沖地震の甚大な被害が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

新物流センターにつきましては、平成23年3月に稼動をいたしました。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成23年8月21日より非連結会社となり、営業収益910億40百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益12億50百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益6億20百万円（前年同期比11.6%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、43億61百万円増加し、133億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、8億36百万円増加し、150億93百万円となりました。これは、主に差入保証金の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、51億97百万円増加し、284億70百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、49億99百万円増加し、112億36百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、2億4百万円減少し、21億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、47億94百万円増加し、133億43百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、4億3百万円増加し、151億26百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、23円14銭増加し、1,127円96銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、10.2ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、119億21百万円（前年同期比58.6%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億44百万円が翌日の21日になったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、46億71百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが2億66百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、67億43百万円となりました（前連結会計年度は12億54百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、20億71百万円となりました（前連結会計年度は13億76百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億66百万円となりました（前連結会計年度は4億75百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	57.1	58.8	59.6	63.3	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	54.1	50.7	50.4	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.1	10.8	6.9	12.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	472.8	472.2	716.1	359.1	2,884.8

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

期末配当につきましては、1株につき10円とし年間20円（中間配当10円、期末配当10円）、また、次期（平成24年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当年間20円（第2四半期配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

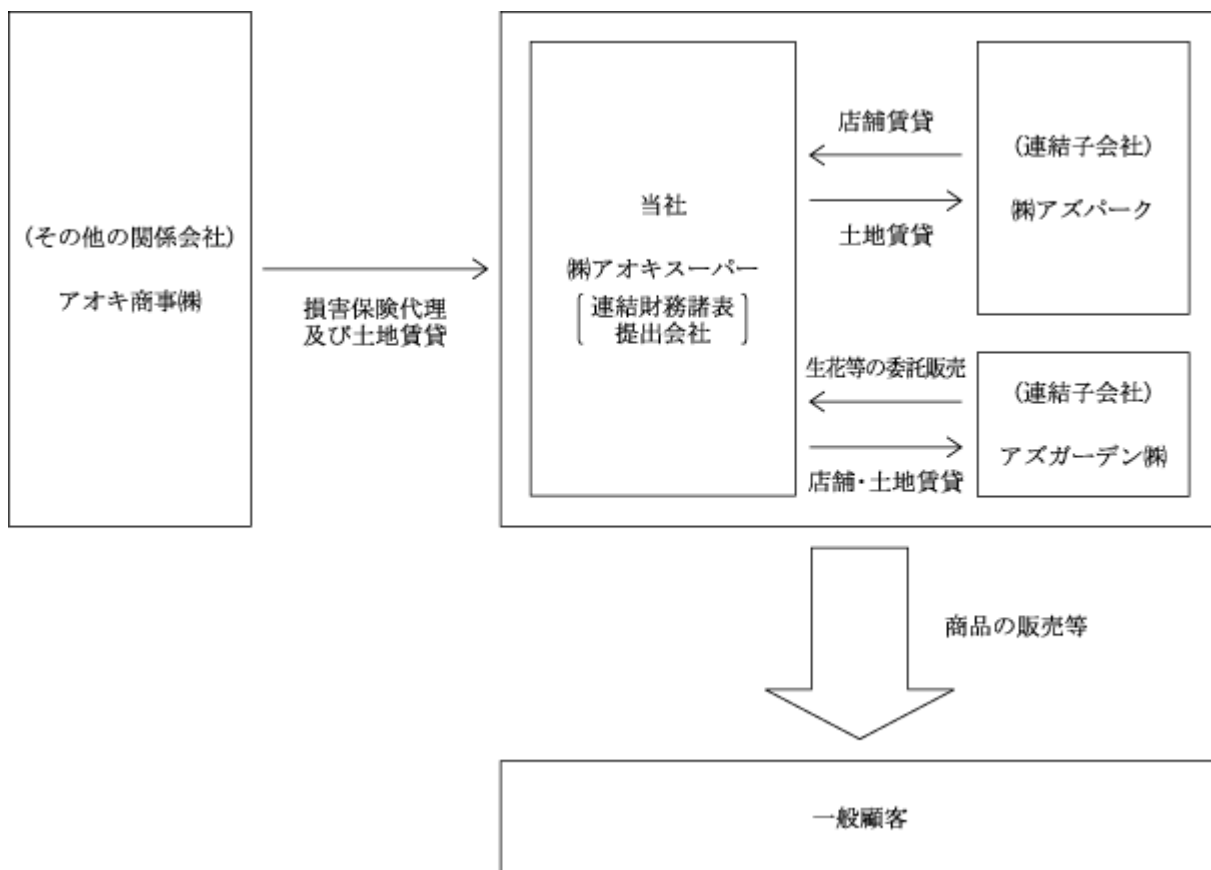
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
前期末残高	11,473,110	12,279,929
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の処分	△16,107	△11,130
当期変動額合計	806,819	330,509
当期末残高	12,279,929	12,610,438
自己株式		
前期末残高	△404,402	△546,857
当期変動額		
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	104,532	65,805
当期変動額合計	△142,454	61,814
当期末残高	△546,857	△485,043
株主資本合計		
前期末残高	14,044,797	14,709,162
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
当期変動額合計	664,364	392,323
当期末残高	14,709,162	15,101,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,739
当期変動額合計	—	8,739
当期末残高	—	8,739
純資産合計		
前期末残高	14,056,336	14,723,711
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	10,803
当期変動額合計	667,374	403,126
当期末残高	14,723,711	15,126,837

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,887,089	1,186,485
減価償却費	893,974	876,643
減損損失	—	60,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,550	440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,140	1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,638	13,509
受取利息及び受取配当金	△23,677	△25,628
支払利息	5,893	4,603
固定資産除却損	34,435	79,663
固定資産売却損益 (△は益)	△1,737	1,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△223	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,133	101,843
未収入金の増減額 (△は増加)	12,610	△44,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,405	4,676,998
未払金の増減額 (△は減少)	△27,683	314,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,175	△16,359
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,471	4,334
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,990
その他	△6,885	17,759
小計	2,537,532	7,249,053
利息及び配当金の受取額	11,696	14,176
利息の支払額	△3,494	△2,337
法人税等の支払額	△1,290,873	△517,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,861	6,743,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,483,508	△1,486,616
有形固定資産の売却による収入	1,590,216	1,132
無形固定資産の取得による支出	△14,618	△38,220
貸付けによる支出	△1,840	△4,205
貸付金の回収による収入	4,191	6,017
差入保証金の差入による支出	△481,715	△545,787
差入保証金の回収による収入	147,612	137,092
預り保証金の返還による支出	△155,765	△201,891
預り保証金の受入による収入	21,003	37,000
その他	△1,947	24,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376,371	△2,071,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△246,986	△3,991
自己株式の売却による収入	88,425	54,675
配当金の支払額	△267,017	△267,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,579	△266,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,089	4,404,821
現金及び現金同等物の期首残高	8,114,226	7,517,136
現金及び現金同等物の期末残高	7,517,136	11,921,957

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法 物流センター内商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 工具、器具及び備品 5～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(4) 消費税等の処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,264,699千円 土地 2,445,692千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 913,319千円 —	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,189,560千円 土地 2,445,692千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 50,000千円 長期預り保証金 835,360千円 ※2 連結会計年度末日が、金融機関が休日のため期末 日未決済分が含まれております。 買掛金 4,473,876千円 未払金 271,050千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)												
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 952千円 工具、器具及び備品 685千円 土地 148千円 <hr/> 合計 1,785千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0千円 <hr/> 合計 0千円												
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 48千円 <hr/> 合計 48千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,294千円 工具、器具及び備品 93千円 <hr/> 合計 1,387千円												
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,103千円 工具、器具及び備品 6,332千円 固定資産撤去費用 10,775千円 <hr/> 合計 45,211千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 66,697千円 工具、器具及び備品 12,592千円 ソフトウェア 373千円 固定資産撤去費用 42,779千円 <hr/> 合計 122,443千円												
	※4 減損損失 ① 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524
用途	種類	場所	金額(千円)										
店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524										
合計			60,524										
	② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
	③ 減損損失の内容 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	60,524	—	60,524	合計	60,524	—	60,524
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)										
建物等	60,524	—	60,524										
合計	60,524	—	60,524										
	④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。												
	⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201
合計	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	132,901千円	10円	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954
合計	673,201	4,753	81,000	596,954

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,739
合計			—	—	—	—	8,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	134,028千円	10円	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,030千円	10円	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,517,136千円	11,921,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
—千円	—千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,517,136千円	11,921,957千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	88,497,625	897,447	89,395,072	—	89,395,072
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	88,497,625	986,866	89,484,491	(89,419)	89,395,072
営業費用	86,952,401	659,711	87,612,112	(89,419)	87,522,693
営業利益	1,545,224	327,155	1,872,379	—	1,872,379
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,859,352	4,723,856	23,583,208	(310,867)	23,272,341
減価償却費	769,792	124,182	893,974	—	893,974
資本的支出	2,478,846	24,702	2,503,549	—	2,503,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……………店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,700,654	869,295	88,569,949	—	8,596,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	87,700,654	958,714	88,659,368	(89,419)	88,569,949
営業費用	86,720,446	649,014	87,369,461	(89,419)	87,280,042
営業利益	980,207	309,699	1,289,907	—	1,289,907
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	24,147,634	4,606,850	28,754,485	(284,150)	28,470,335
減価償却費	758,019	118,623	876,643	—	876,643
減損損失	60,524	—	60,524	—	60,524
資本的支出	1,491,774	11,118	1,502,892	—	1,502,892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
小売業(千円)	88,497,625	87,700,654
不動産賃貸業(千円)	897,447	869,295
合計(千円)	89,395,072	88,569,949

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
小売業(千円)	72,678,116	72,288,549
不動産賃貸業(千円)	—	—
合計(千円)	72,678,116	72,288,549

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 29,161千円 1年超 109,355千円 <hr/> 合計 138,517千円	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 29,161千円 1年超 80,194千円 <hr/> 合計 109,355千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の係 社 (当 該 社 の 係 の 親 を む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 40.6	損害保険代 理及び不 動産賃貸	損害保険代 理(注)1	3,429	—	—
							駐車場の賃 借(注)2	5,004	—	—
							物流センタ ーの賃借 (注)2	1,665	—	—
							土地の譲渡 (注)3	1,585,973	未収入金	1,546

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 土地の譲渡は、直近の売買価格を基に売買しております。
4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びそ の親 が議 決権 の過 半数 を有 する 会社 (当 該社 の親 を む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸 借	中村店の店 舗等賃借 (注)1	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県海 部郡大治 町	15,000	運送業	—	物流業務委 託	TCセンタ ー等の物流 業務委託等 (注)2	652,295	未収入金 未払金	2,220 59,126

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
5 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 係社 (当該 その他 の係社 を親を 含む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市中 村区	48,750	損害保険代理 業及び不動 産賃貸業等	(被所有) 直接 40.6	損害保険代理 業及び不動 産賃貸業	損害保険代理 (注) 1	3,061	—	—
							駐車場の賃 借(注) 2	5,004	—	—
							物流センター の賃借 (注) 2	24,000	差入保証金	943,000
							店舗内業務 及び事務委 託(注) 3	9,258	未払金	1,552
							事務手数料 (注) 3	996	—	—

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
 2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
 3 店舗内業務及び事務委託並びに事務手数料は、一般的な取引事例を参考にしております。
 4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含む)	株式会社青木商 店	名古屋市中 村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸 業	中村店の店 舗等賃借 (注) 1	1,884	—	—
							土地の購入 (注) 2	104,161	—	—
	株式会社東海流 通システム	愛知県弥 富市綱浦 町	15,000	運送業	—	物流業務委 託	T Cセンタ ー等の物流 業務委託等 (注) 3	676,446	未収入金 未払金	2,220 121,149

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
 2 土地の購入は、直近の売買価格を基に売買してしております。
 3 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
 4 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有してしております。
 5 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
 6 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載してあります。
 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,821</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">422,598</td></tr> </table>	賞与引当金	69,172千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,367	減損損失	63,173	未払事業税	19,821	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,632	繰延税金資産の合計	432,339	その他有価証券評価差額金	△9,741千円	繰延税金資産の純額	422,598	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,481千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,878</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,973</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,710</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,964</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,608</td></tr> </table>	賞与引当金	70,481千円	貸倒引当金	19,248	退職給付引当金	140,466	一括償却資産	4,540	減損損失	85,512	未払事業税	20,878	役員長期未払金	89,973	会員権等評価損	18,230	その他	28,377	繰延税金資産の小計	477,710		△81,746	繰延税金資産の合計	395,964	その他有価証券評価差額金	△11,356千円	繰延税金資産の純額	384,608
賞与引当金	69,172千円																																																				
貸倒引当金	18,834																																																				
退職給付引当金	122,869																																																				
一括償却資産	8,367																																																				
減損損失	63,173																																																				
未払事業税	19,821																																																				
役員長期未払金	90,465																																																				
会員権等評価損	18,006																																																				
その他	21,632																																																				
繰延税金資産の合計	432,339																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,741千円																																																				
繰延税金資産の純額	422,598																																																				
賞与引当金	70,481千円																																																				
貸倒引当金	19,248																																																				
退職給付引当金	140,466																																																				
一括償却資産	4,540																																																				
減損損失	85,512																																																				
未払事業税	20,878																																																				
役員長期未払金	89,973																																																				
会員権等評価損	18,230																																																				
その他	28,377																																																				
繰延税金資産の小計	477,710																																																				
	△81,746																																																				
繰延税金資産の合計	395,964																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,356千円																																																				
繰延税金資産の純額	384,608																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減率</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額の増減率	2.8	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
同族会社留保金課税	0.1																																																				
その他	△0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減率	2.8																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
その他	3.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																				
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産が5,269千円減少し、法人税等調整額が5,390千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>	—																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資有価証券については、市場リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に係る債務は、固定金利であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,921,957	11,921,957	—
(2) 売掛金	1,040	1,040	—
(3) 未収入金	264,955	264,955	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	49,777	49,777	—
(5) 差入保証金	2,625,445	2,489,674	△135,770
資産計	14,863,176	14,727,406	△135,770
(1) 買掛金	9,292,994	9,292,994	—
(2) 未払金	635,060	635,060	—
(3) 長期借入金	100,000	100,000	—
(4) 長期預り保証金	1,410,526	1,384,789	△25,736
負債計	11,438,580	11,412,844	△25,736

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	59,374

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(5)差入保証金に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,921,957	—	—	—
売掛金	1,040	—	—	—
差入保証金	10,207	117,130	254,264	2,243,842
合計	11,933,205	117,130	254,264	2,243,842

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000	—	—	—	—
合計	50,000	50,000	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	14,479	40,081	25,602
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	14,479	40,081	25,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	3,830	2,517	△1,312
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,830	2,517	△1,312
合計	18,309	42,599	24,289

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	17,259	46,693	29,434
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,259	46,693	29,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,550	3,084	△1,466
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,550	3,084	△1,466
合計	21,809	49,777	27,968

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	△972,536	△1,038,252
② 年金資産	566,016	584,691
③ 未認識数理計算上の差異	100,112	107,585
④ 未認識過去勤務債務	—	—
⑤ 前払年金費用	△83,080	△57,021
⑥ 退職給付引当金	△389,488	△402,997

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)
① 勤務費用	73,536	82,511
② 利息費用	22,756	19,288
③ 期待運用収益	△16,455	△16,980
④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,992	18,646
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用	92,829	103,464

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社及び子会社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は254,755千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,918,896	△28,661	3,890,234	4,070,367

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 52千円

減少は、不動産の減価償却 28,714千円

3 時価の算定方法

主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,104.82円	1株当たり純資産額	1,127.96円
1株当たり当期純利益金額	81.89円	1株当たり当期純利益金額	45.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,090,340	608,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,090,340	608,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,315	13,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	19
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(60)	(19)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,723,711	15,126,837
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,723,711	15,118,098
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	8,739
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	673	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,326	13,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746,391	11,166,044
売掛金	978	1,011
商品	1,115,065	1,011,185
貯蔵品	11,040	11,020
繰延税金資産	106,976	110,609
未収入金	213,066	266,941
立替金	4,392	2,281
その他	19,501	27,802
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	8,217,354	12,596,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 9,367,844	*1 9,497,220
減価償却累計額	△3,965,518	△4,012,023
建物(純額)	5,402,325	5,485,196
構築物	1,436,298	1,423,843
減価償却累計額	△957,708	△974,240
構築物(純額)	478,589	449,602
車両運搬具	20,846	16,062
減価償却累計額	△12,477	△11,735
車両運搬具(純額)	8,369	4,326
工具、器具及び備品	2,850,384	2,836,349
減価償却累計額	△2,246,058	△2,303,063
工具、器具及び備品(純額)	604,325	533,286
土地	*1 3,292,303	*1 3,596,359
建設仮勘定	42,853	296,859
有形固定資産合計	9,828,766	10,365,631
無形固定資産		
借地権	214,555	217,347
ソフトウェア	57,074	82,377
電話加入権	9,738	9,738
無形固定資産合計	281,367	309,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,599	49,777
関係会社株式	150,000	150,000
出資金	207	207
長期貸付金	10,675	9,362
従業員に対する長期貸付金	2,180	1,680
長期前払費用	200,116	165,946
繰延税金資産	311,568	271,190
差入保証金	※2 2,547,027	※2 2,937,391
保険積立金	93,535	95,491
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	3,302	2,263
貸倒引当金	△46,910	△47,350
投資その他の資産合計	3,423,002	3,744,660
固定資産合計	13,533,137	14,419,754
資産合計	21,750,491	27,016,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 4,605,468	※3 9,321,567
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	※3 312,186	※3 604,345
未払法人税等	133,000	179,000
未払消費税等	110,098	99,067
未払費用	565,751	570,052
前受金	12,713	12,468
預り金	82,479	85,976
賞与引当金	170,000	171,000
その他	17,262	22,794
流動負債合計	6,058,959	11,116,272
固定負債		
長期借入金	※1 100,000	※1 50,000
退職給付引当金	389,488	402,997
長期預り保証金	※1 684,552	※1 585,790
役員に対する長期未払金	225,600	221,610
その他	23,346	21,750
固定負債合計	1,422,987	1,282,148
負債合計	7,481,946	12,398,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	7,229,663	7,506,672
利益剰余金合計	11,824,763	12,101,772
自己株式	△546,857	△485,043
株主資本合計	14,253,995	14,592,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,548	16,612
評価・換算差額等合計	14,548	16,612
新株予約権	—	8,739
純資産合計	14,268,544	14,618,170
負債純資産合計	21,750,491	27,016,591

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	86,168,564	85,401,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,072,955	1,115,065
当期商品仕入高	72,488,572	72,073,476
合計	73,561,528	73,188,542
商品期末たな卸高	1,115,065	1,011,185
売上原価合計	72,446,462	72,177,356
売上総利益	13,722,101	13,223,867
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	509,792	484,647
その他の収入	1,947,503	1,918,069
その他の営業収入合計	2,457,295	2,402,716
営業総利益	16,179,397	15,626,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,200,126	1,212,844
消耗品費	702,205	605,082
役員報酬	178,200	171,300
給料手当及び賞与	6,073,903	6,017,107
賞与引当金繰入額	170,000	171,000
退職給付費用	90,739	101,169
法定福利及び厚生費	722,132	776,931
地代家賃	1,773,735	1,814,003
修繕費	153,723	166,737
水道光熱費	1,086,743	1,106,553
減価償却費	806,567	790,653
その他	1,462,947	1,489,790
販売費及び一般管理費合計	14,421,023	14,423,176
営業利益	1,758,373	1,203,407
営業外収益		
受取利息	22,196	23,828
受取配当金	653	743
店頭催事賃料	9,079	8,658
違約金収入	4,500	2,369
寮社宅家賃収入	9,952	11,794
雑収入	31,034	37,212
営業外収益合計	77,415	84,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業外費用		
支払利息	5,893	4,603
収納差金	3,928	3,643
自己株式取得費用	1,724	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	11,546	8,246
経常利益	1,824,242	1,279,767
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,785	※1 0
長期未払金戻入額	—	3,990
特別利益合計	1,785	3,990
特別損失		
固定資産売却損	※2 48	※2 1,387
固定資産除却損	※3 45,126	※3 122,235
減損損失	—	※4 60,524
貸倒引当金繰入額	3,550	440
その他	3,000	1,400
特別損失合計	51,724	185,987
税引前当期純利益	1,774,303	1,097,771
法人税、住民税及び事業税	700,868	507,205
法人税等調整額	50,347	35,130
法人税等合計	751,215	542,335
当期純利益	1,023,088	555,435

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,490,096	7,229,663
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の処分	△16,107	△11,130
当期変動額合計	739,566	277,008
当期末残高	7,229,663	7,506,672
利益剰余金合計		
前期末残高	11,085,196	11,824,763
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の処分	△16,107	△11,130
当期変動額合計	739,566	277,008
当期末残高	11,824,763	12,101,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△404,402	△546,857
当期変動額		
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	104,532	65,805
当期変動額合計	△142,454	61,814
当期末残高	△546,857	△485,043
株主資本合計		
前期末残高	13,656,883	14,253,995
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
当期変動額合計	597,112	338,822
当期末残高	14,253,995	14,592,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,739
当期変動額合計	—	8,739
当期末残高	—	8,739
純資産合計		
前期末残高	13,668,422	14,268,544
当期変動額		
剰余金の配当	△267,414	△267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の取得	△246,986	△3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	10,803
当期変動額合計	600,121	349,625
当期末残高	14,268,544	14,618,170

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。	同左 (1) 商品 ① 生鮮食料品 同左 ② その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 186,369千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 162,204千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 751,115千円	担保に供している資産 建物 178,608千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 50,000千円 長期預り保証金 152,188千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 683,171千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 298,855千円	同左
※3 債務に係る注記	—	差入保証金 1,215,092千円 事業年度末が、金融機関休日のため 期末日未決済分が含まれております。 買掛金 4,451,504千円 未払金 262,980千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
※1 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 構築物 952千円 工具、器具及び備品 685千円 土地 148千円 <u>合計 1,785千円</u>	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 車両運搬具 0千円 <u>合計 0千円</u>
※2 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車両運搬具 48千円 <u>合計 48千円</u>	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 建物 799千円 構築物 494千円 工具、器具及び備品 93千円 <u>合計 1,387千円</u>
※3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 24,516千円 構築物 3,586千円 工具、器具及び備品 6,305千円 固定資産撤去費用 10,717千円 <u>合計 45,126千円</u>	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 60,024千円 構築物 6,673千円 工具、器具及び備品 12,592千円 ソフトウェア 373千円 固定資産撤去費用 42,571千円 <u>合計 122,235千円</u>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																								
※4 減損損失		<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="965 315 1396 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="965 786 1396 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,524	—	60,524	合計	60,524	—	60,524
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524																							
合計			60,524																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																							
建物等	60,524	—	60,524																							
合計	60,524	—	60,524																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 29,161千円	1年以内 29,161千円
1年超 109,355千円	1年超 80,194千円
合計 138,517千円	合計 109,355千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	150,000	—	150,000
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	150,000	—	150,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	150,000
(2) 関連会社株式	—
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,285</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418,544</td></tr> </table>	賞与引当金	68,170千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,275	減損損失	63,173	未払事業税	16,988	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,505	繰延税金資産合計	428,285	その他有価証券評価差額金	△9,741千円	繰延税金資産の純額	418,544	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,426千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,458</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,349</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,973</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,155</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,799</td></tr> </table>	賞与引当金	69,426千円	貸倒引当金	19,248	退職給付引当金	140,466	一括償却資産	4,458	減損損失	85,512	未払事業税	19,349	役員長期未払金	89,973	会員権等評価損	18,230	その他	28,235	繰延税金資産小計	474,901	評価性引当額	△81,746	繰延税金資産合計	393,155	その他有価証券評価差額金	△11,356千円	繰延税金資産の純額	381,799
賞与引当金	68,170千円																																																				
貸倒引当金	18,834																																																				
退職給付引当金	122,869																																																				
一括償却資産	8,275																																																				
減損損失	63,173																																																				
未払事業税	16,988																																																				
役員長期未払金	90,465																																																				
会員権等評価損	18,006																																																				
その他	21,505																																																				
繰延税金資産合計	428,285																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,741千円																																																				
繰延税金資産の純額	418,544																																																				
賞与引当金	69,426千円																																																				
貸倒引当金	19,248																																																				
退職給付引当金	140,466																																																				
一括償却資産	4,458																																																				
減損損失	85,512																																																				
未払事業税	19,349																																																				
役員長期未払金	89,973																																																				
会員権等評価損	18,230																																																				
その他	28,235																																																				
繰延税金資産小計	474,901																																																				
評価性引当額	△81,746																																																				
繰延税金資産合計	393,155																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,356千円																																																				
繰延税金資産の純額	381,799																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減率</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額の増減率	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.4	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
同族会社留保金課税	0.1																																																				
その他	△0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減率	3.0																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
その他	3.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																				
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産が5,218千円減少し、法人税等調整額が5,339千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>	—																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,070.67円	1,090.01円
1株当たり当期純利益金額	76.83円	41.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.49円	41.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,023,088	555,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,023,088	555,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,315	13,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	19
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(60)	(19)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,268,544	14,618,170
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,268,544	14,609,431
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	8,739
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	673	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,326	13,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別商品別売上高

区分		前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		対前年比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	12,679,613	14.3	12,950,455	14.7	102.1
	水産	15,488,557	17.5	15,175,733	17.3	98.0
	畜産	12,768,023	14.4	12,467,614	14.2	97.7
	デイリー・一般食品	42,431,505	47.9	42,123,567	48.0	99.3
	雑貨・その他	2,800,863	3.1	2,683,813	3.1	95.8
	合計	86,168,564	97.2	85,401,224	97.3	99.1
その他の営業収入	不動産賃貸収入	509,792	0.6	484,647	0.5	95.1
	その他の収入	1,947,503	2.2	1,918,069	2.2	98.5
	小計	2,457,295	2.8	2,402,716	2.7	97.8
合計		88,625,859	100.0	87,803,941	100.0	99.1

- (注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成23年5月17日予定）

氏名	新職	旧職
青木 偉晃	取締役会長	代表取締役会長

②その他の役員の変動（平成23年5月17日予定）

1. 取締役の変動

氏名	新職	旧職
青木 俊道	常務取締役商品本部長	取締役業務推進担当
新美 喜章	取締役生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当	取締役生鮮商品部長
久保 和也	取締役一般食品部長 兼物流センター長	取締役一般食品部長

2. 退任予定取締役

氏名	新職	旧職
宮前 善男	顧問 (株アズパーク代表取締役社長)	専務取締役営業全般担当 (株アズパーク代表取締役社長)
安井 國男	顧問	常務取締役商品本部長 兼物流センター長 兼デリカ担当

3. 新任監査役候補

氏名	新職	旧職
小林 憲一	常勤監査役	商品部技術指導担当専任部長
松川 祥二	監査役（非常勤）	—

（注） 新任監査役候補者 松川 祥二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 監査役の変動

氏名	新職	旧職
小池 史郎	監査役（非常勤）	常勤監査役

5. 退任予定監査役

氏名	新職	旧職
小林 玉夫	—	監査役（非常勤）
金森 武美	—	監査役（非常勤）